



2026年4月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ー プ
代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
(コード番号：6195 東証グロース・福証Q-Board)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 島 研 介
(E-mail：ir@zaigenkakuho.com)

連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジチネットワークス（以下「ジチネットワークス」）と株式会社地方創生テクノロジーラボ（以下「地方創生テクノロジーラボ」）について、2026年7月1日を効力発生日（予定）として、ジチネットワークスを存続会社、地方創生テクノロジーラボを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本合併の目的

当社グループは、2025年2月28日付「子会社（特定子会社）の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、地方創生テクノロジーラボを連結子会社化いたしました。その際、（i）民間企業と自治体をつなぐ伴走型コンサルティング事業と当社グループの自治体向けサービスとの相互送客によるシナジー、および（ii）当社グループが長年にわたり築いてきた自治体リレーション・営業力を活用した地方創生テクノロジーラボの事業拡大、の2点を子会社化の主な目的として掲げました。

子会社化後の約1年間において、相互の顧客基盤・ノウハウの融合による自治体課題解決の取組みが具体化してまいりました。これらの取組みは官民連携事業を営むジチネットワークスとの連携実績が大半を占めることから、当社グループは、ジチネットワークスと地方創生テクノロジーラボの経営統合を行うことが、シナジーの最大化と事業成長の加速にとって最善であり、ひいては当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本合併を実施することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

| | |
|-------------|---------------|
| 当社取締役会決議日 | 2026年4月13日 |
| 合併契約締結日 | 2026年5月下旬（予定） |
| 合併期日（効力発生日） | 2026年7月1日（予定） |

(2) 本合併の方式

ジチネットワークスを存続会社とし、地方創生テクノロジーラボを消滅会社とする当社子会社間の吸収合併であります。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社間での吸収合併を予定しており、本合併による株式及びその他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

| | 存続会社 (2026年4月13日現在) | 消滅会社 (2026年4月13日現在) |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ジチタイワークス | 株式会社地方創生テクノロジーラボ |
| (2) 所在地 | 福岡県福岡市中央区薬院一丁目14番5号 | 東京都港区南麻布二丁目13番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 森 新平 | 代表取締役社長 新井 一真 |
| (4) 事業内容 | 官民連携・自治体同士の連携の促進を目的とする媒体発行・プロモーション支援事業等 | 官民連携事業、地方自治体と民間企業をつなぐマッチングプラットフォームの運営 |
| (5) 資本金 | 10百万円 | 37百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2021年12月1日 | 2019年7月3日 |
| (7) 発行済株式数 | 200株 | 464株 |
| (8) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 株式会社ホープ 100% | 株式会社ホープ(※) 82.76% 新井 一真 17.24% |
| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2025年3月期) | | |
| 純資産 | 49百万円 | △30百万円 |
| 総資産 | 348百万円 | 29百万円 |
| 1株当たり純資産 | 247,402.11円 | △92,084.73円 |
| 売上高 | 1,093百万円 | 86百万円 |
| 営業利益 | 50百万円 | △13百万円 |
| 経常利益 | 50百万円 | △14百万円 |
| 当期純利益 | 36百万円 | △14百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 184,902.11円 | △44,340.88円 |

(※) 本合併に先立ち、当社は新井氏よりその保有株式の全部を取得し、地方創生テクノロジーラボを当社の完全子会社とする予定です。

4. 本合併後の状況

本合併においては、存続会社が消滅会社の事業を全て承継いたします。また、本合併に伴う存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併が当社2027年3月期の連結業績へ与える影響は軽微となる見込みですが、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上